

学校以外の学び場の選択肢を、子どもたちへ

すべての子どもたちの才能をのばす 公教育のありかた

2023年6月26日(月)東京都「こども未来会議」



KATARIBA
Shape the Future

認定特定非営利活動法人カタリバ
代表理事 今村久美

自己紹介



名前 | 今村 久美 Kumi Imamura

出身 | 岐阜県高山市

肩書 | 認定NPO法人カタリバ 代表理事
公益社団法人ハタチ基金 代表理事
一般社団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 理事

- **NPOカタリバ**

2001年、大学在学中にNPOカタリバを設立。

2011年東日本大震災では、被災地に移住し、子どもの学びと居場所を提供。コロナ禍以降は、経済的事情を抱える家庭や不登校のこどもたちに学びの居場所を開始するなど、社会の変化に応じてさまざまな教育活動に取り組む。

- **その他のお役目**

文部科学省 中央教育審議会委員
朝日新聞パブリックエディター

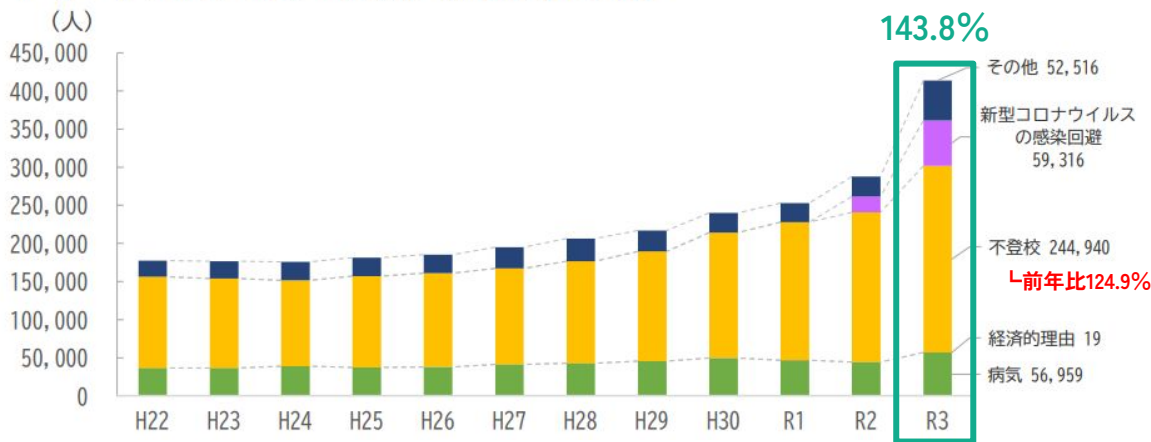
急増する「学校に行けない/行かない子どもたち」

データから考える不登校の現在地

義務教育 長期欠席41万人時代

小中学校における長期欠席者数は413,750人、このうち不登校によるものは**244,940人**
すでに**約41万人の小中学生が長期欠席しており過去最多数**

小・中学校における長期欠席者数の推移



- ※ 令和元年度調査までは、年度間に30日以上欠席した児童生徒について調査。
- ※ 令和2年度調査から「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。
- ※ 令和2年度調査から、長期欠席の理由に「新型コロナウイルスの感染回避」を追加。

義務教育 長期欠席41万人時代

学校が考える不登校の要因は、本人起因が61.4%で最も高い

不登校の要因

学校起因 21.2%
(単一回答)

家庭起因 12.3%
(単一回答)

本人起因 61.4%
(単一回答)

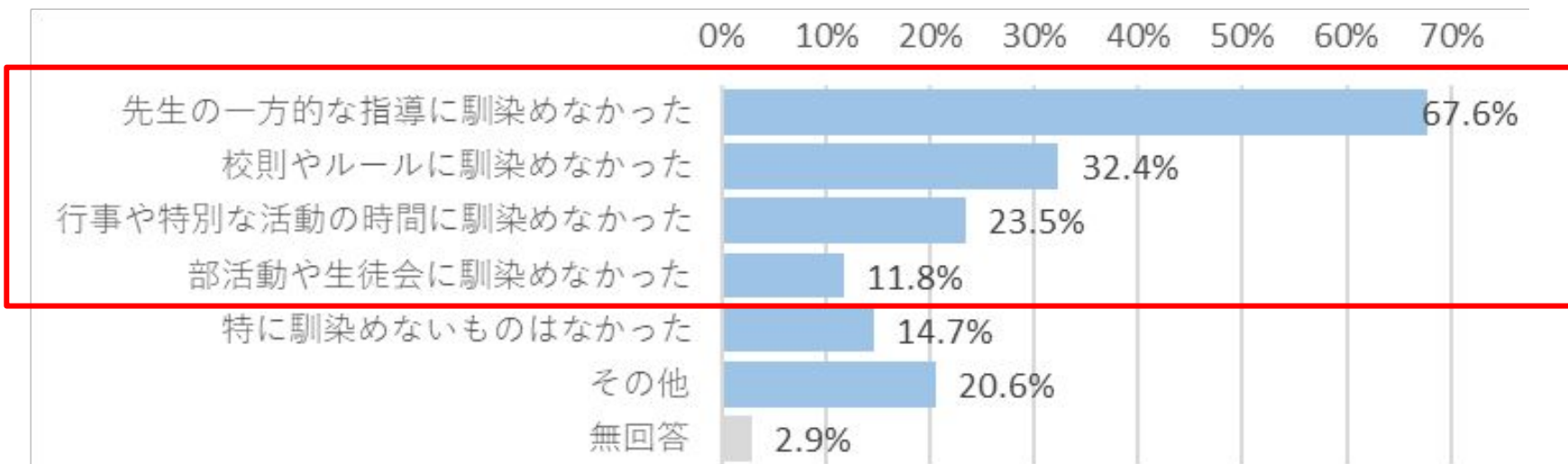
【国公立】小・中学校

	不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	入学・転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・あそび・非行	無気力・不安	
小学校	81,498	245	5,004	1,508	2,637	160	10	537	1,424	2,718	10,790	1,245	10,708	40,518	3,994
		0.3%	6.1%	1.9%	3.2%	0.2%	0.0%	0.7%	1.7%	3.3%	13.2%	1.5%	13.1%	49.7%	4.9%
中学校	163,442	271	18,737	1,467	10,122	1,414	843	1,184	6,629	3,739	8,922	2,829	18,041	81,278	7,966
		0.2%	11.5%	0.9%	6.2%	0.9%	0.5%	0.7%	4.1%	2.3%	5.5%	1.7%	11.0%	49.7%	4.9%
合計	244,940	516	23,741	2,975	12,759	1,574	853	1,721	8,053	6,457	19,712	4,074	28,749	121,796	11,960
		0.2%	9.7%	1.2%	5.2%	0.6%	0.3%	0.7%	3.3%	2.6%	8.0%	1.7%	11.7%	49.7%	4.9%

義務教育 長期欠席41万人時代

一方で、本人や保護者は学校に起因する要因を感じている

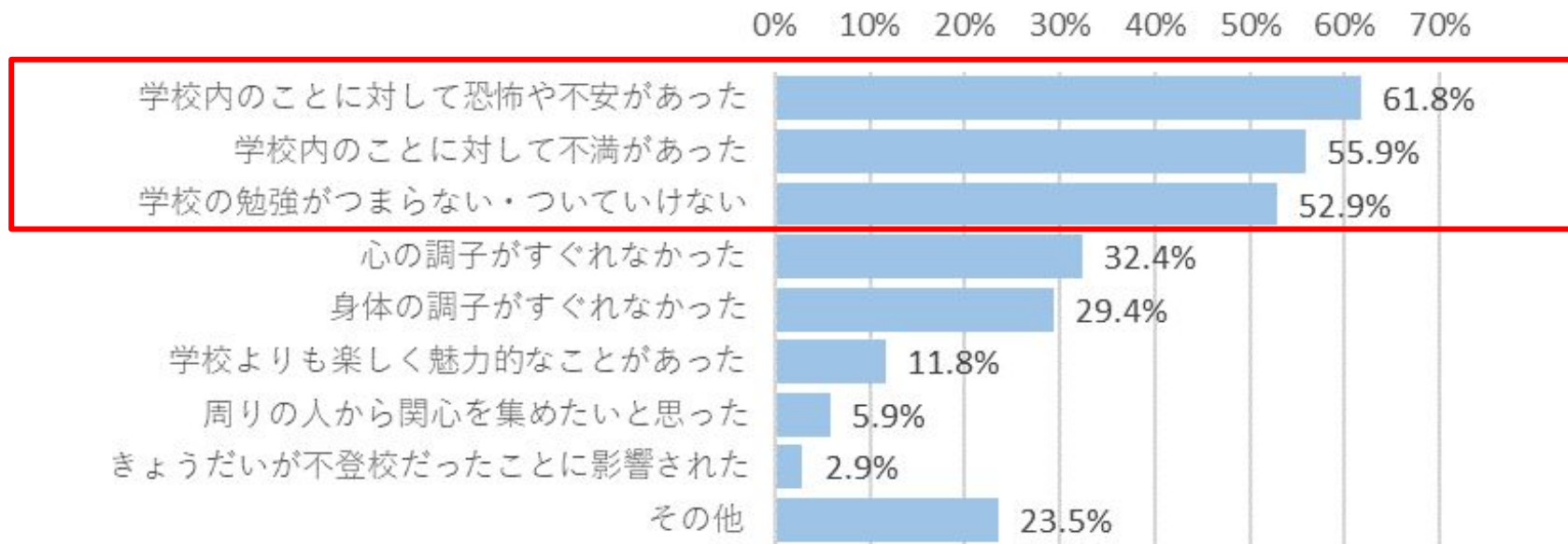
通学時に学校で馴染みにくかったこと(児童生徒が回答)(n=34、複数回答)



義務教育 長期欠席41万人時代

一方で、本人や保護者は学校に起因する要因を感じている

保護者が感じる不登校の原因(n=34、複数回答)



義務教育 長期欠席41万人時代

不登校傾向の中学生は33万人

コロナ禍のいま・そしてこれからは、ますます増加する可能性が高い

不登校傾向にある子どもの実態調査(8年度)

不登校	学校に行っていない状態が一定期間以上ある	30日以上欠席	10万人 33万人
	学校に行っていない状態が一定期間以上ある	1週間以上連続欠席	
教室外登校	学校の校門・保健室・校長室等には行くが、教室には行かない	学校内で行動表出	
部分登校	基本的には教室で過ごすが、授業に参加する時間が少ない		
仮面登校A 授業不参加型	基本的には教室で過ごす、皆と違うことをしがちであり、授業に参加する時間が少ない		
仮面登校B 授業参加型	基本的には教室で過し、皆と同じことをしているが、心の中では学校に通いたくない・学校が辛い・嫌だと感じている	学校内で行動非表出	
登校	学校に馴染んでいる	—	

自死する日本の10代「学校に行きたくない」

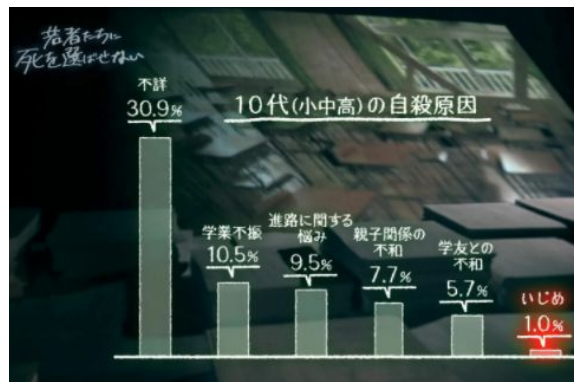
支援が進んだことで減少しつつある日本の自死者数。しかし、10代に関しては増加傾向にあり、20年に自死した10代は777人。警察の調べでも原因が分からず「不詳」とされるケースが3割に上る。専門家組織が、自殺を図った時間・原因・ネットの検索キーワードを分析した結果、「**学校に行きたくない**」という心理的な拒否が増えて、自死が増える可能性が指摘されている。

10代が自殺を図った時刻



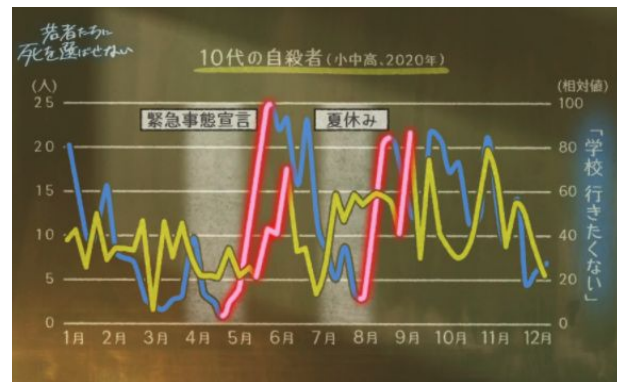
学校を離れた後、夕方から夜の下校の時間帯に最も集中している。さらに、中学校入学前後の12歳は、朝7時から8時台の登校時間帯にも多い。

10代の自死の原因



「学友との不和」は5.7%、「進路の悩み」が9.5%、不詳をのぞいて最も多いのは「学業不振」10.5%。学校に通う誰もが抱えるような悩みも原因となっている。

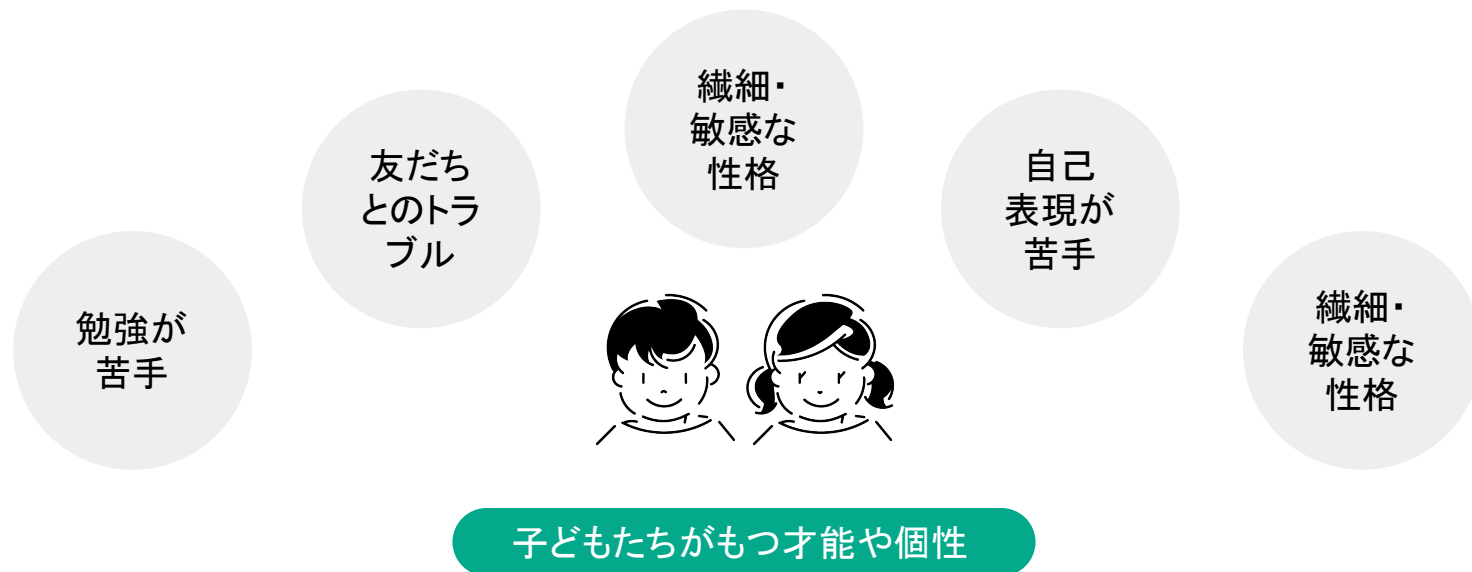
10代の自死が増える時期



自死数は、緊急事態宣言や夏休みなどの長期休み明けに増えている。そこに「学校 行きたくない」の検索数を重ねると、検索数は長期休みが終わる頃から増え、数日後に、自殺する人も同じように増えている。

学校以外の多様な受け皿が公教育に必要

数の増加とともに、不登校になる理由も多様化
公教育に多様な受け皿があれば、才能をのばしていける子どもたちがたくさんいる



すべての子供たちの可能性を最大限引き出す教育が求められている中、教室には、発達障害や特異な才能、家で日本語を話す頻度が少ない子供、家庭の文化資本の差による学力差等、学級には様々な特性を持つ子供が存在し、これらの特性が複合しているケースもある。同学年による同年齢の集団は、同調圧力が働きやすく、学校に馴染めず苦しむ子供も一定数存在し、不登校・不登校傾向の子供は年々増加の一途をたどっている。さらには、一斉授業スタイルでは、一定の学力層に焦点を当てざるを得ず、結果として、いわゆる「浮きこぼれ」「落ちこぼれ」双方を救えていない現状。また、困難を抱えていても、一見困難に直面しているように見え、見逃がされてしまう場合がある。このように、子供たちが多様化する中で、教師一人による紙ベースの一斉授業スタイルは限界にきている。

2022年6月2日

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成ワーキンググループ

「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」

P10 認識すべき教室の中にある多様性・子供目線の重要性

発達障害の可能性のある子供

(学習面or行動面で著しい困難を示す)

- ・ADHD(注意欠如多動性障害)
いつもそわそわして、じっと座ってられない。いろいろなものに気が散り、授業に集中できない。
- ・LD(学習障害、読字障害)
文字が流暢に読めなかったり、板書に時間がかかったりして、授業の進度に合わせられない。
- ・ASD(自閉症スペクトラム)
学習活動の見通しが持てないと不安になる。暗黙のルールがわからず、突然発言してしまう。

発達障害^{※1}
2.7人
(7.7%)

特異な才能のある子供

授業が眠て苦痛。価値観や感じ方の共感も得られなくて孤独。発言すると授業の雰囲気壊してしまう。

小3から中学数学、小5で数II Bをやっていた。
4歳のころ進化論を理解して、8歳で量子力学や相対性理論を理解していた。

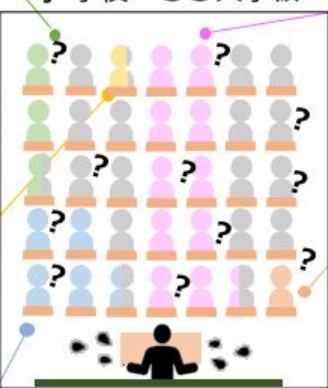
特異な才能のある子供^{※2}
0.8人
(2.3%)

不登校・不登校傾向の子供

不登校^{※3}
0.4人
(1.0%)

不登校傾向^{※4}
4.1人
(11.8%)

小学校 35人学級



※例示している特性が複合しているケースも多い。
 ※特性として示している子供についても、状況にはグレーションがあり、様々であること。
 ※このほかにも、学校には、病気療養で学校に通えない子供やいわゆるヤングケアラー等、多様な背景や困難を抱える子供が存在している

家にある本が少ない子供^{※5}
10.4人
(29.8%)

家庭の文化資本の違い

家にある本の冊数が少なく
学力の低い傾向が見られる子供
※家にある本の冊数と正答率の間には相関
家に本が10冊又は25冊と答えた割合



家で日本語をあまり話さない子供^{※6}
1.0人
(2.9%)

家で日本語を話す頻度の違い

家で日本語を「いつも話している」子供と「全く話さない」子供の間には、正答率に差が見られる
 ※家で日本語を「全く話さない」「ときどき話す」と答えた割合

子供たちの特性や関心・意欲は様々

話すこと・聞くこと
書くこと・読むこと
が得意な子供

文字情報・
音映像などの情報の扱
いが得意な子供

音やダンスで
表現することが
得意な子供

特定分野に極めて
高い集中度を
示す子供

興味や関心が
拡散しやすい子供

特定分野などに
関心・意欲や知的好奇心
が旺盛な子供

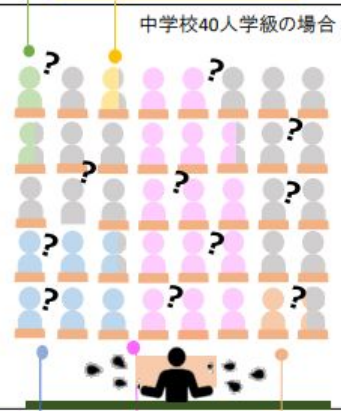
【出典】※1 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果 平成24年12月 (文部科学省) 「2.7人(7.7%)」の数字は、ADHD、LD、ASDの内訳を示したものではない。
 ※2 発達障害の記載は、日野公三著『発達障害の子どものための進路と多様な可能性』(WAVE出版、2018年)を参考に内閣府で作成。
 ※3 日本には定義がないため、IQ130以上を仮定し、知能指数のペルカープの正答率を元に算出。子供の数を出しは、文部科学省 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議アンケートを参考に編集。
 ※4 不登校 年間に連続又は断続して30日以上欠席 (令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省))
 ※5 不登校傾向 年間欠席数30日未満、部分登校、保健室登校。「基本的には教室で過ごし、皆と同じことをしているが、心の中では学校に通いたくない・学校が辛い・嫌だと感じている」場合など含む(不登校傾向にある子どもの実態調査(日本財団))
 ※6 令和3年度 全国学力・学習状況調査 児童質問紙、生徒質問紙結果より内閣府において作成。全国平均値等を1クラスに仮に見立てた場合のイメージ図。実際には偏在等は生じている可能性が有る旨留意。
 児童生徒質問内容: あなたの家には、およそどれくらいの本がありますか。(家にある本の冊数は、家庭の社会的経済的背景を表す代替指標の1つ)
 児童生徒質問内容: あなたは、家でどれくらい日本語を話しますか。(家で日本語を話す頻度の状況を確認するための質問事項)

すべての子供たちの可能性を最大限引き出すことを目指し、子供の認知の特性を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「そろえる」教育から「伸ばす」教育へ転換し、子供一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現するとともに、一つの学校がすべての分野・機能を担う構造から、協働する体制を構築し、デジタル技術も最大限活用しながら、社会や民間の専門性やリソースを活用する組織(教育DX)への転換を目指す。これを実現するためには、皆同じことを一斉にやり、皆と同じことができることを評価してきたこれまでの教育に対する社会全体の価値観を変えていくことも必要となる。

子供たちが多様化する中で紙ベースの一斉授業は限界

発達障害の可能性のある子供

特異な才能のある子供



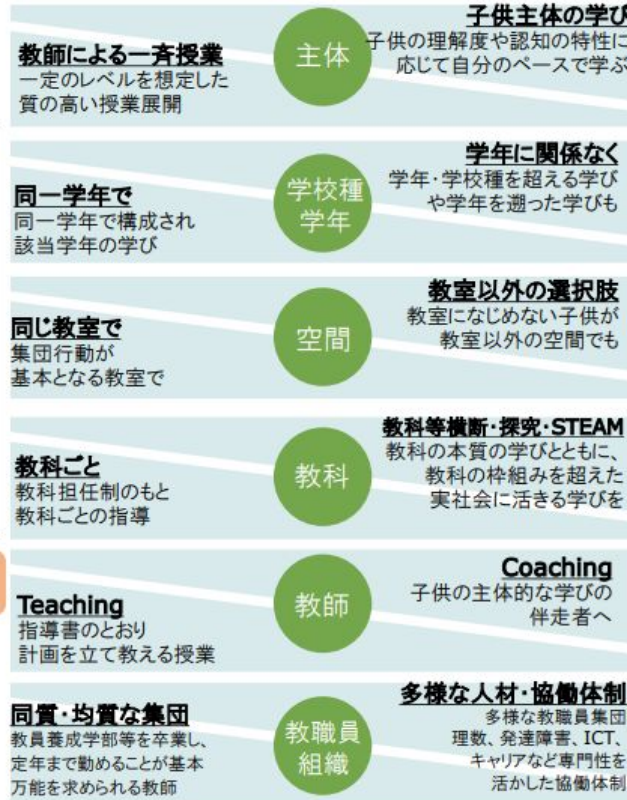
不登校・不登校傾向
日本語を家であまり話さない子供

家にある本の冊数が少なく学力の低い傾向が見られる子供
※語彙や読解力の低下は重要な教育課題

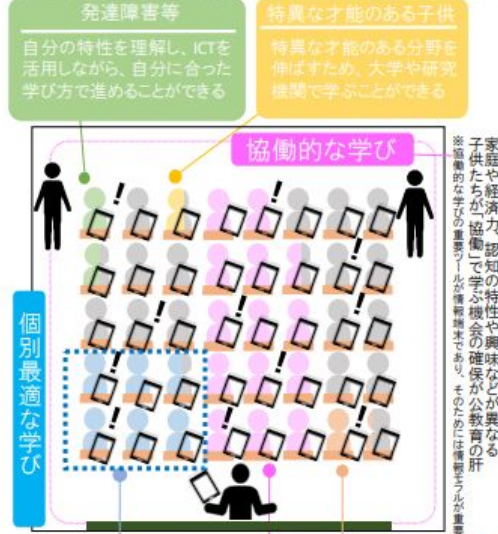
※子供の数の考え方・定義等については、スライド10の出典と同様。

※限られたリソースの中、個別最適な学び・協働的な学びを追求している学校や教師も沢山いるが、現リソースでは一般的に限界があることを想定して図式化

2017年改訂により資質・能力重視の教育課程へと転換



多様な子供たちに対してICTも活用し個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実



不登校・不登校傾向
学校の中に通常の学級から離れて学習ができる学びの場、教育支援センター、不登校特例校、夜間中学、フリースクールをはじめ、NPOや民間等の力も活かしつつ、従来の学び方とは別の形で学ぶことができる

日本語を家であまり話さない子供
特別なカリキュラム組み、ICTも活用しながら、日本語習得と同時に学びを進めることができる

家にある本の冊数が少なく学力の低い傾向が見られる子供
タブレット等の活用により自分のペースで着実に自分の理解に応じて学びを進めることができる

2022年6月2日

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成ワーキンググループ

「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」

P23 において、これからの学校教育が目指していくべき姿

不登校が家庭の貧困・孤立につながることも

学びの保障が自治体や家庭に依存することで、
子どものサポートに必要な時間を確保するため、保護者が**就業困難な状況に陥る**ケースや、
支援策が限られる地方都市では、**親も子どもも八方ふさがり**になっている実態がある

ひとり親家庭で起きた事例

子どものサポートのために必要な時間を捻出するため、勤務形態を変更し収入が減少。経済的困窮度が高まる。

子どものサポートで、放課後や時限途中の登校・心療内科への付き添いを実施。また相談のために、17時までに(教員やスクールカウンセラーの勤務時間内)定期的に学校に通う必要も。ひとり親家庭かつ周囲に頼れる人がいないことから、保護者は時間確保のために勤務形態をパートタイムに変更、収入が大幅に減少。

保護者の声

▶ひとり親で3人の兄弟を育てる保護者(富山県)

「最も困っているのは、長男(小4)と次男(小1)が不登校で**仕事に就くことができず、収入が得られない**こと。付き添わないと学校に行かないので、それぞれに送迎が必要で、へとへとになっている。」

▶ひとり親で2人の兄弟を育てる保護者(福島県)

「**子どもの生活リズムを整えるため、昼間は自宅にいてサポートしていきたい**と思っている。准看護師の仕事をしているので、夜勤に変えることが可能だが、自分の身体や生活を守れるか不安で、迷っている。」

地方中山間地域で起きた事例

公的支援サービスがなく、民間サービスは利用料と送迎の保護者負担が必要。家庭の状況的に活用できる選択肢がなく、子どもは**学びの機会にアクセスできなくなる**。

子どもが学校に合わず不登校状態に。保護者が学校外教育の場所を探すものの、自治体が設置する教育支援センター等が居住地にはない。近隣の町にある塾やNPOが運営するサービスを利用する場合、遠方のため子どもの送迎が必要になり、利用料も高く、家庭の経済状況から活用することができない。

▶東北の過疎地に住む保護者

「学校からはプリントを配布されるのみ。学校は多忙だといわれており、私(保護者)からお願いをするとクレームっぽくなり関係が悪くなっている。学校には見切りをつけつつあり、学校外の学びの場も探しているが、**隣町まで車で送迎**して、大学生の家庭教師にみてもらっているが、**料金が高いので、今後の継続は迷っている。**」

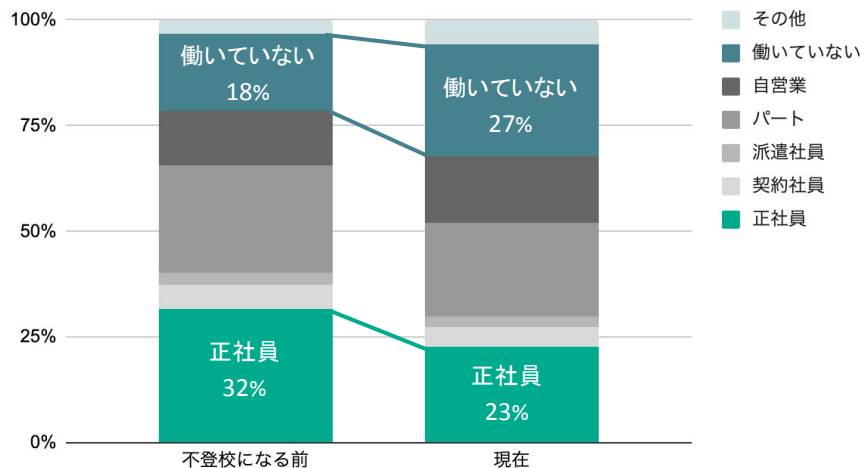
不登校が家庭の貧困・孤立につながることも

NPOカタリバが実施したアンケートによると、不登校になる前と不登校中の現在とで、

保護者のうち32%が就労形態が変化し、25%が年収が下降

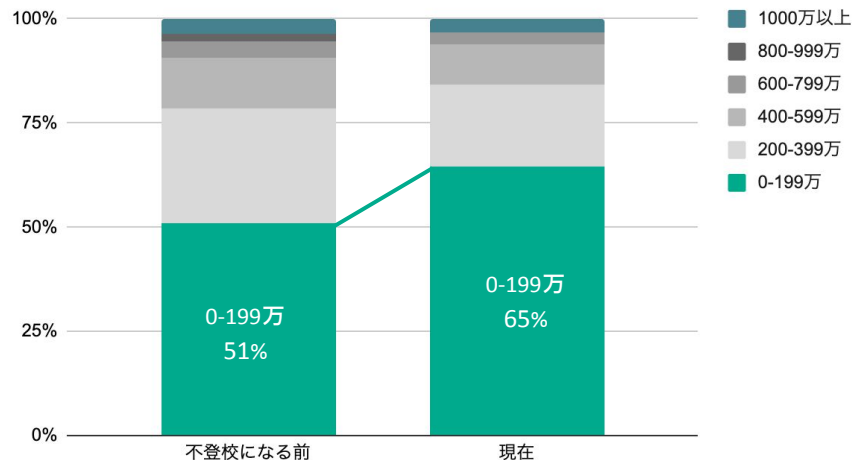
特に200万未満の収入の保護者が増え、全体の65%を占める

子どもの主たるケアを担っている保護者の就労形態



正社員の比率は32%から23%に減少
働いていない比率は18%から27%に増加

子どもの主たるケアを担っている保護者の就労形態



0-199万の年収の保護者の割合が
51%から65%に増加

VISION

すべての子どもの学習権を保障する

誰一人「学び」から排除しない東京をめざして

不登校生徒への手厚い支援が急務の今、 子どもたちのためにやるべきこと

1

公的支援の量・質をバージョンアップ

- 「施設で待つ」教育支援センターから、こちらから会いに行く「アウトリーチ」と誰一人取り残さない司令塔「ハブ」へアップデート
- オンライン活用により、即日相談できるスクールカウンセラー&スクールソーシャルワーカー増員

2

オルタナティブスクール(民間)の公的認定制度と予算の拡充

- フリースクール・放課後サービス受託者・地域の小規模NPOなども参加できるように、行政(市区町村)の信用”を確保する簡易な不登校NPO認定制度
- ふるさと納税を積極活用し、小規模NPO等の持続可能な運営を確保

3

フリースクールなど多様な居場所を、学校にいけなくなってから利用できるようにするのみならず、学校と連携した正当な選択肢に格上げする

カタリバの取り組み

～島根県のリアル拠点とオンライン支援Room-K

事例 | カタリバが島根県雲南市から委託を受け運営する教育支援センター

学校に行けなくても、「ここには居たい」「学びたい」



リアル支援の強みを 生かした安心な 居場所と関係性づくり

学校の教員や地域コーディネーター、心理職など多様な経験を積んできたスタッフが居場所づくりを行い、子どもたちの日常を支える。



オンラインとリアルを で行う学習・体験活動

オンラインとリアルを組み合わせることで個別的な学習計画を立て、学習支援・キャリア教育・PBLなど多様な学びを実践。地域の人や子ども同士の交流、職場体験など、リアルな人間関係とつながる仕組みにも重点を置く。



学校連携/ 学校アウトリーチ

学校職員との情報交換やケース会議を実施。不登校「傾向」の子どもへの積極的な初期対応を行うために、学校内で相談援助や学習支援も実施。



保護者支援/ 家庭アウトリーチ

保護者会や勉強会などを行い、保護者同士の横の繋がりをづくり不安や孤立を軽減。家庭への訪問支援も実施。

島根県雲南市の 状況

小学校15校(内児童200名以上が4校、100名以上が3校、50名以上が4校、49名以下が4校)、中学校7校(内生徒200名以上が2校、100名以上が2校、99名以下が3校)で、校内スクール等を設置する規模感の学校はない。教育支援センター(カタリバが運営を受託)は1つがあるが、公共交通機関が発達していないため、子どもだけで通うことは難しい。また市内に民間のフリースクール等はない。地元の公立校が合わない・行けない場合、「通える居場所がどこにもない」「家族以外のつながりがない」状態になりやすい、過疎地域。年間100名程度の不登校児童生徒がいる。

事例 | カタリバが島根県雲南市から委託を受け運営する教育支援センター

学校に行けなくても、「ここには居たい」「学びたい」

雲南市の取り組みでは、接点を持った子どもたちの学びが個別最適で充実している。

70%ほどが学校に再接続。教育支援センターとの併用や、家庭学習と学校とセンターを毎日どこかしら利用する子どももいるなど、その子に合った学びにつなぐことができている。

Aさんのケース(小学校高学年)

家庭環境 | 父親の実家に居住。両親は不仲で父はあまり帰ってこない。

祖母祖父と母の不仲。母と本人も不仲。家族は全員働いているため、Aさんは自宅で一人で過ごす。

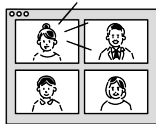
Aさんも弟(小学校低学年)もふたりとも自閉症スペクトラム。自宅から学校までは歩いて40分。

教育支援センターから自宅は25キロ。

事例 | オンライン教育支援センター room-K

メタバースの居場所なら、支援や学びの場に参加できる子どもたち

安心安全な学び場と 学習ツールを提供



家庭からも、学校の別室・教育支援センター等からも接続できる**安心安全なオンラインの学び場**を運営。教科学習の支援、社会情動的スキルを育むプログラム、興味関心でつながるクラブ活動などを通して、**子どもたちに合った学習機会**や他者と共に過ごす機会をつくる。

専門スタッフが 個別支援計画等を作成



保護者や教員からのヒアリング、子どもとの面談を経て、一人一人の**個別支援計画・学習計画(時間割)**を作成。心理士や元教員等の専門スタッフがコーディネーターとして、保護者や教員と情報共有をしながら、子どもの心の回復や学習習慣づくり等を目的とした支援をリード。

専門研修を受けた メンターが子どもに伴走



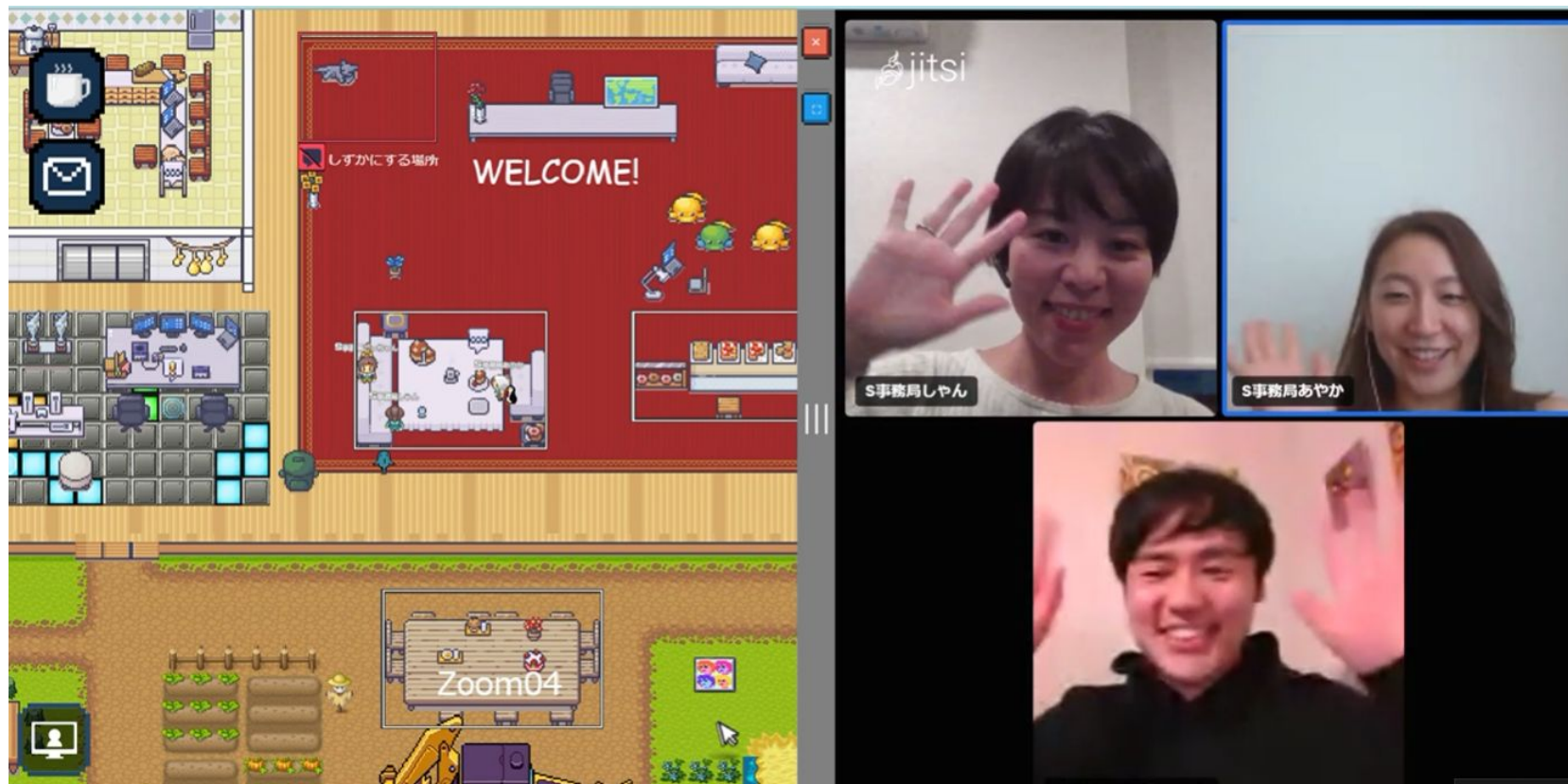
全国から募集・選抜を行い、専門研修を受けたスタッフが、**個別支援計画に基づき、子どもと定期的にオンラインで1on1ミーティングを実施**。状況に応じた適切なサポートや、**学びの機会に誘い出すコミュニケーション**を行い意欲を育む。

関係機関／専門家との連携



- ・子どもの在籍校、地域の支援者(NPO等)、行政などとの連携
- ・臨床心理士や社会福祉士や弁護士などの専門家との連携

room-Kにメタバーズ登校



専門家とも連携した支援体制の構築

リスクケースに対応・相談可能な専門家と連携し、必要な時に助言や介入を得られることで、子ども・保護者はもちろん、支援者にとっても安心して支援に臨むことができる体制を構築。この体制により、支援できる人数の量的拡大も可能。

「准専門職」としての支援者 コーディネーターの役割

1 保護者伴走

定期的に保護者面談を行います。家庭やお子さんの困りごとや願いを把握する場として、支援計画の共有・相談する場として、のお子さんの様子を共有する場として活用しています。

2 支援計画作成

基礎情報やヒアリングをもとにアセスメントを行い、こどもに合った学びを見つけるための個別の支援計画に落とし込みます。支援者同士で毎月振り返りを行い、数ヶ月ごとに見直しを行います。

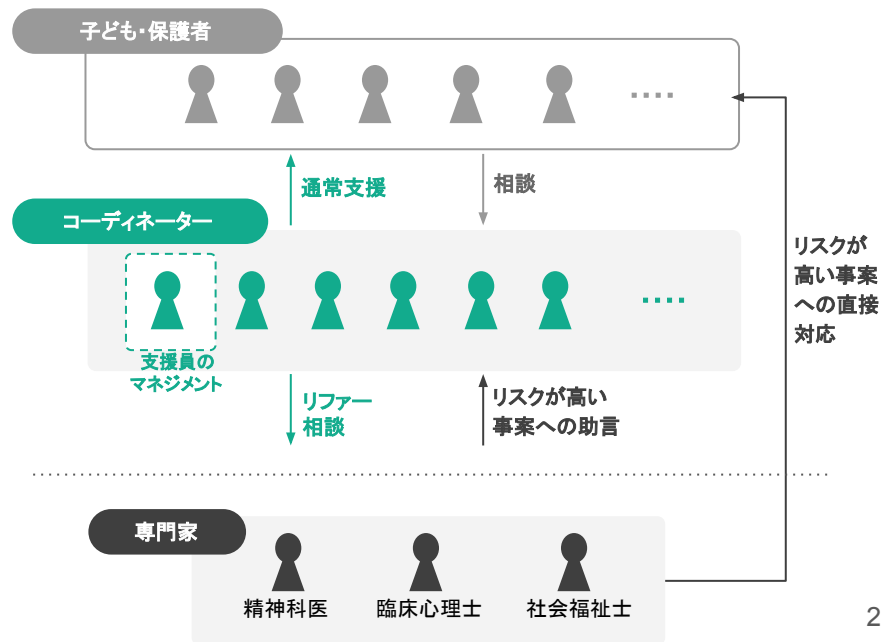
3 メンターサポート

メンターと支援計画コーディネーターは毎月ケース会議を行います。こどもに合った誘い出し計画を考えたり、こどもに合った目標設定のサポートを行います。

4 学校等外部連携

オンラインとリアルの良さを組み合わせ、継続的な支援体制を構築するため学校を始めとする外部機関との連携を行います。定期的なケース会議、情報共有、出席認定に向けた調整などを行います。

オンライン教育支援センターの支援体制図



悩みを相談・共有できる保護者会を定期開催

MONTHLY EVENT - 毎月開催中 -

保護者同士で話そう！ オンラインおはなし会

2021年11月より毎月開催(これまで11回開催・延べ120名の保護者が参加)

おしゃべりテーマ例

学校との
付き合い方

YouTube・
ゲーム依存

起立性調節障害
昼夜逆転

進路・受験

発達凸凹のお子さん
への接し方

参加保護者の声

「(地方に住んでいるため)周りに悩みを相談できる人がいなかった」

「こどもの居場所づくりのことばかり考えていたが、母親の居場所が必要なことに気づけた」

「学校も行政も話を聞いてくれなかったが、ここには共通の話題を語れる味方がたくさんいる」

「みんな同じ悩みを抱えていると感じられ勇気がもらえる」「他のご家庭の事例を知ることができて勉強になる」

保護者向けオンライン相談窓口

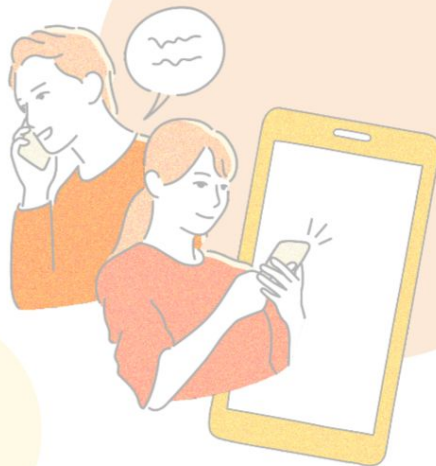
カタリバ相談チャット

友だち追加

カタリバ 相談チャット

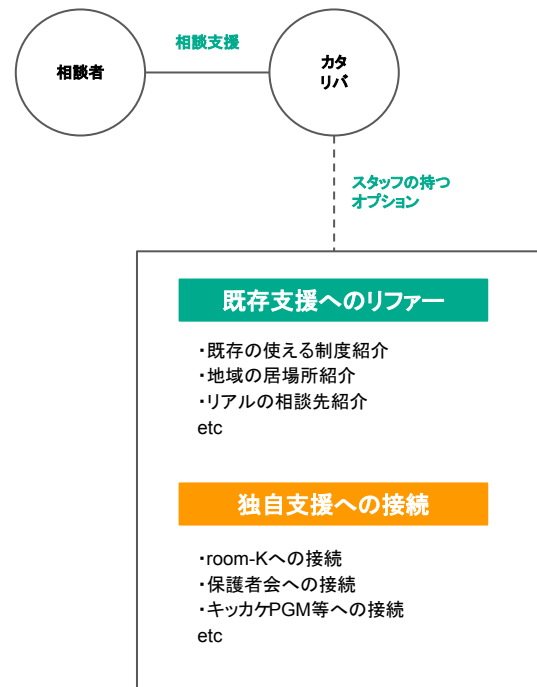
悩みや不安を抱える
保護者を支える、
無料の相談窓口・情報室

友だち追加



カタリバ相談チャットは、支援に係る既存の制度やリアルな相談先・子どもの居場所を紹介するだけでなく、独自の不登校支援サービスであるroom-Kに接続するという具体的な教育支援・居場所支援の選択肢をもっている点で、他のデジタルソーシャルワークと差別化可能。

ソーシャルワーク → 教育支援への接続が可能



どんな環境で生まれ育つ子どもたちも
未来を信じ、その才能を伸ばせる日本へ

認定NPO法人カタリバとは

カタリバは、日本全国で活動する、創業20年目の教育NPO

ビジョン

どんな環境に生まれ育っても、未来をつくりだす力を育める社会

ミッション

意欲と創造性をすべての10代へ

アクション

子どもたちに「サードプレイス(自分で選択した居場所)」と
「サードリレーションシップ(ナナメの関係)」を届け、学びを支える力を育む

First

家／親と子ども



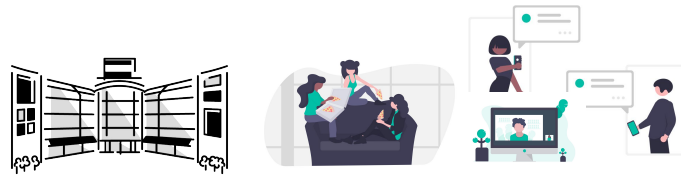
Second

学校／先生と児童生徒



Third

自分で選択した居場所／ナナメの関係



ナナメの関係: タテ(親・先生)でもヨコ(同世代の友人)でもない、新たな視点をくれる一歩先ゆく先輩